

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年11月14日
【四半期会計期間】	第84期第2四半期（自平成24年7月1日至平成24年9月30日）
【会社名】	本州化学工業株式会社
【英訳名】	Honshu Chemical Industry Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 船越 良幸
【本店の所在の場所】	東京都中央区京橋一丁目1番1号
【電話番号】	03(3272)1481(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 和智 達也
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区京橋一丁目1番1号
【電話番号】	03(3272)1481(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 和智 達也
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第83期 第2四半期 連結累計期間	第84期 第2四半期 連結累計期間	第83期
会計期間	自平成23年4月1日 至平成23年9月30日	自平成24年4月1日 至平成24年9月30日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
売上高(百万円)	8,497	7,769	16,339
経常利益(百万円)	1,029	385	1,498
四半期(当期)純利益(百万円)	612	173	766
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	448	22	791
純資産額(百万円)	12,831	13,013	13,106
総資産額(百万円)	19,737	18,346	19,860
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	53.36	15.13	66.74
潜在株式調整後1株当たり四半期(当 期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	60.3	65.3	60.7
営業活動によるキャッシュ・フロー(百 万円)	1,058	1,765	1,250
投資活動によるキャッシュ・フロー(百 万円)	277	1,656	550
財務活動によるキャッシュ・フロー(百 万円)	114	1,514	183
現金及び現金同等物の四半期末(期末) 残高(百万円)	4,200	2,577	4,066

回次	第83期 第2四半期 連結会計期間	第84期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成23年7月1日 至平成23年9月30日	自平成24年7月1日 至平成24年9月30日
1株当たり四半期純利益金額又は四半期 純損失金額( )(円)	1.43	7.74

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載し  
 ておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、新株予約権等潜在株式が存在しないため  
 記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な  
 変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### （1）業績の状況

当第2四半期連結累計期間における経済環境は、わが国経済が東日本大震災からの復興需要等を背景に緩やかながらも景気回復への動きがみられた一方で、中国等の新興国における経済成長の鈍化、欧州債務危機の再燃や円高の定着などの懸念材料を抱え、依然として先行き不透明な状況で推移しました。

当社グループを取り巻く事業環境も、当社の主力製品と関連の深いIT関連機器・デジタル家電分野での液晶テレビやパソコン等の生産・在庫調整により、ほとんどの製品の需要が減少するとともに、一部主力製品の販売価格が下落するなど、引き続き厳しい状況となりました。

さらには、平成24年4月22日に発生した三井化学株式会社岩国大竹工場の爆発・火災事故により、当社製品の主要原料であるメタパラクレゾールの生産・出荷が停止したため、当社は、一部主要製品の生産・販売活動において制約を受けるとともに、工場操業率の低下による固定費負担の増加を招くこととなり、売上高及び利益のいずれも減少を余儀なくされました。

このような事業環境のもとで、当社グループは、収益の改善と向上を図るため、主力製品の拡販と新製品の開発促進に傾注するとともに、和歌山工場の合理化を始めとした経営全般にわたるコスト競争力の強化に全力を挙げて取り組んでまいりました。

しかしながら、当社グループの当第2四半期連結累計期間における売上高は、7,769百万円（前年同四半期比8.6%減）となり、営業利益は391百万円（同62.5%減）、経常利益は385百万円（同62.5%減）、四半期純利益は173百万円（同71.6%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### < 化学品 >

当第2四半期における各主要製品の販売状況は、次のとおりであり、これらの製品のうちトリメチルフェノール及びその他クレゾール誘導品は、メタパラクレゾールを原料としており、当第2四半期においては当社へのメタパラクレゾールの供給が停止したため、生産・出荷調整を余儀なくされました。

##### ・トリメチルフェノール

クレゾール誘導品の主力製品であるトリメチルフェノールは、主に家畜用飼料の添加剤に使用されるビタミンEの原料として、主として中国及び欧州向けに輸出しております。

引き続きユーザーサイドでの在庫・出荷調整が行われている中で、当第2四半期においては、原料であるメタパラクレゾールの当社への供給が停止したことにより、トリメチルフェノールの供給余力がなくなり販売活動面において制約を受けたため、売上高は前年同四半期に比べ大幅に減少しました。

##### ・その他クレゾール誘導品

メタパラクレゾールを原料とするその他のクレゾール誘導品につきましては、酸化防止剤の精製BHTを始め、各種樹脂添加剤の原料であるメタクレゾール、3M6B及び4M2Bについて、堅調な需要に応えるべく出来る限りの生産・出荷調整に努めながら販売を行いました。

その結果、当第2四半期におけるその他のクレゾール誘導品全体の売上高は、前年同四半期に比べ増加しました。

##### ・ピフェノール

ピフェノールは、パソコン・携帯電話等のIT関連機器やデジタル家電の電子部品に用いられる耐熱性・精密成形性に優れた液晶ポリマー（LCP）の原料として使用されております。

当第2四半期においても引き続きユーザーサイドでの生産・在庫調整により需要が大きく減退したため、売上高は前年同四半期に比べ大幅に減少しました。

・ビスフェノールF

ビスフェノールFを使用したエポキシ樹脂は、加工性と金属接着性に特に優れており、ノンハロゲンタイプの難燃性積層板や粉体塗料等の土木・建設材料用途に使用されております。

当第2四半期においても引き続きユーザーサイドでの生産・在庫調整による需要減退がみられたことに加え、比較対象である前年同四半期において東日本大震災に伴う当社からの支援出荷が行われたこともあり、売上高は前年同四半期に比べ減少しました。

この結果、化学品セグメントの当第2四半期における売上高は3,439百万円（前年同四半期比13.5%減）、総売上高に占める割合は44.3%となり、セグメント損失は116百万円（前年同四半期はセグメント利益155百万円）となりました。

<機能材料>

・フォトレジスト材料

フォトレジスト材料は、半導体及び液晶ディスプレイ（LCD）の製造過程で使用されております。

当第2四半期においては、薄型テレビやパソコン等の需要減退に加え、三井化学株式会社の事故によりフォトレジストの製造に必要なノボラック樹脂（メタパラクレゾールを原料）の調達が困難となったため、当社のユーザーであるフォトレジストメーカーでは、フォトレジストの生産・在庫調整を余儀なくされ、また先行きの状況も不透明なことから、フォトレジスト材料を買い控えることとなりました。

その結果、当第2四半期におけるフォトレジスト材料の売上高は、半導体用及びLCD用のいずれも減少したため、前年同四半期を下回りました。

・感光性ポリイミド材料

感光性ポリイミド材料は、半導体素子の表面保護膜に使用される感光性ポリイミド向けの材料であり、これまで堅調な需要を背景に順調な販売を続けておりましたが、当第2四半期においては、世代交代の影響も受けたことにより大幅な減販となったため、売上高は前年同四半期を大きく下回りました。

・特殊ビスフェノール

特殊ビスフェノールを原料とした樹脂は、耐熱性、光学特性に優れているため、特殊ポリカーボネート樹脂（自動車用部品、光学・電子部品用途向け）や特殊エポキシ樹脂（エポキシ封止材・積層板用途向け）の原料として使用されております。

引き続き光学・電子部品用途向けの需要が概ね堅調に推移しておりますが、一部ユーザーへの出荷時期が当第2四半期以降にスライドしたため、当第2四半期の売上高は前年同四半期に比べ減少しました。

この結果、機能材料セグメントの当第2四半期における売上高は、1,733百万円（同17.5%減）、総売上高に占める割合は22.3%となり、セグメント利益は403百万円（同43.3%減）となりました。

<工業材料>

・特殊ビスフェノール

自動車用部品向けの特殊ポリカーボネート樹脂の原料に使用される特殊ビスフェノールは、主に海外生産拠点のHi-Bis GmbH（ハイビス社）において製造販売されており、当第2四半期においても、引き続き需要が増加したため、売上高は前年同四半期を大きく上回りました。

・受託品

当第2四半期の売上高は、受託数量が増加したため、前年同四半期を上回りました。

この結果、工業材料セグメントの当第2四半期における売上高は、2,529百万円（同8.0%増）、総売上高に占める割合は32.5%となり、セグメント利益は308百万円（同22.8%減）となりました。

<その他部門>

販売用役（蒸気）等のその他部門の売上高は66百万円（同15.4%減）、総売上高に占める割合は0.9%となり、セグメント利益は13百万円（同30.0%減）となりました。

( 2 ) キャッシュ・フローの状況

当第 2 四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。  
営業活動によるキャッシュ・フローは、1,765百万円の収入（前年同四半期比66.7%増）となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益、減価償却費、売上債権の減少、たな卸資産の減少等によるものであります。  
投資活動によるキャッシュ・フローは、1,656百万円の支出（同497.1%増）となりました。これは主に有形固定資産の取得等によるものであります。  
財務活動によるキャッシュ・フローは、1,514百万円の支出（前年同四半期は114百万円の支出）となりました。これは主に長期借入金の返済によるものであります。  
この結果、現金及び現金同等物の当第 2 四半期連結会計期間末の残高は、対前年同四半期比1,622百万円減少し、2,577百万円になりました。

( 3 ) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第 2 四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

( 4 ) 研究開発活動

当第 2 四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、298百万円であります。  
なお、当第 2 四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成24年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	11,500,000	11,500,000	(株)東京証券取引所 市場第二部	単元株式数は1,000株 であります。
計	11,500,000	11,500,000	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成24年7月1日～ 平成24年9月30日	-	11,500,000	-	1,500	-	1,013

## (6)【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
三井物産株式会社	東京都千代田区大手町1-2-1	3,098	26.93
三井化学株式会社	東京都港区東新橋1-5-2	3,098	26.93
ビービーエイチ フォー フィデリ ティ ロー プライズド ストック ファンド	東京都千代田区丸の内2-7-1 常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行	800	6.95
種田 修	東京都文京区	282	2.45
日本マスタートラスト信託銀行株 式会社	東京都港区浜松町2-11-3	222	1.93
アキ商会株式会社	東京都港区芝大門2-8-11-205	177	1.53
学校法人 田中育英会	東京都渋谷区千駄ヶ谷5-30-16	170	1.47
木村 吉孝	大阪府大阪市中央区	152	1.32
メロン バンク エヌエー トリー ティー クライアント オムニバス	東京都千代田区丸の内2-7-1 常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行	125	1.08
大和産業株式会社	和歌山県和歌山市小雑賀48	124	1.07
富士化学開発株式会社	東京都千代田区神田神保町2-19-1-1103	115	1.00
計	-	8,363	72.72

(注) 上記の所有株式数の信託業務に係る株式は、次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社 222千株

## (7)【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 18,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,448,000	11,448	-
単元未満株式	普通株式 34,000	-	-
発行済株式総数	11,500,000	-	-
総株主の議決権	-	11,448	-

## 【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
本州化学工業株式会社	東京都中央区京橋 1 - 1 - 1	18,000	-	18,000	0.16
計	-	18,000	-	18,000	0.16

## 2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,066	2,577
売掛金	3,774	3,469
商品及び製品	3,239	2,947
仕掛品	391	263
原材料及び貯蔵品	494	550
その他	327	370
流動資産合計	12,294	10,179
固定資産		
有形固定資産		
機械装置及び運搬具(純額)	4,525	4,366
その他(純額)	2,322	3,135
有形固定資産合計	6,847	7,502
無形固定資産	49	26
投資その他の資産	669	637
固定資産合計	7,566	8,166
資産合計	19,860	18,346
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,582	1,510
短期借入金	2,400	1,000
未払法人税等	66	134
役員賞与引当金	20	10
その他	1,479	1,405
流動負債合計	5,548	4,061
固定負債		
退職給付引当金	1,064	1,105
役員退職慰労引当金	54	67
その他	87	99
固定負債合計	1,205	1,271
負債合計	6,754	5,332

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,500	1,500
資本剰余金	1,013	1,013
利益剰余金	9,705	9,764
自己株式	11	11
株主資本合計	12,208	12,266
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9	0
為替換算調整勘定	169	282
その他の包括利益累計額合計	160	282
少数株主持分	1,058	1,029
純資産合計	13,106	13,013
負債純資産合計	19,860	18,346
投資その他の資産合計	669	637

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
売上高	8,497	7,769
売上原価	6,639	6,538
売上総利益	1,858	1,230
販売費及び一般管理費	813	839
営業利益	1,044	391
営業外収益		
受取利息	1	0
受取配当金	2	22
その他	12	14
営業外収益合計	16	37
営業外費用		
支払利息	15	11
撤去費用	12	13
固定資産除却損	0	12
その他	3	6
営業外費用合計	30	43
経常利益	1,029	385
税金等調整前四半期純利益	1,029	385
法人税等	336	148
少数株主損益調整前四半期純利益	692	236
少数株主利益	80	63
四半期純利益	612	173

【四半期連結包括利益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	692	236
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1	9
為替換算調整勘定	245	205
その他の包括利益合計	244	214
四半期包括利益	448	22
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	477	51
少数株主に係る四半期包括利益	29	29

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	1,029	385
減価償却費	823	695
退職給付引当金の増減額(は減少)	133	41
受取利息及び受取配当金	3	22
支払利息	15	11
売上債権の増減額(は増加)	73	293
たな卸資産の増減額(は増加)	297	362
仕入債務の増減額(は減少)	7	66
その他	172	115
小計	1,687	1,816
利息及び配当金の受取額	3	22
利息の支払額	15	6
法人税等の支払額	616	68
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,058	1,765
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	278	1,657
その他	1	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	277	1,656
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	-	1,400
配当金の支払額	114	114
その他	-	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	114	1,514
現金及び現金同等物に係る換算差額	36	82
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	629	1,488
現金及び現金同等物の期首残高	3,570	4,066
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,200	2,577

【会計方針の変更】

(減価償却方法の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、この変更による影響額は軽微であります。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
運賃保管料	107百万円	92百万円
給与手当	155	169
退職給付費用	2	10
役員賞与引当金繰入額	12	10
役員退職慰労引当金繰入額	13	12
研究開発費	282	298

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
現金及び預金勘定	4,200百万円	2,577百万円
現金及び現金同等物	4,200	2,577

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月23日 定時株主総会	普通株式	114百万円	10.00円	平成23年3月31日	平成23年6月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年11月8日 取締役会	普通株式	68百万円	6.00円	平成23年9月30日	平成23年12月1日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月22日 定時株主総会	普通株式	114百万円	10.00円	平成24年3月31日	平成24年6月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年11月13日 取締役会	普通株式	68百万円	6.00円	平成24年9月30日	平成24年12月3日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	化学品	機能材料	工業材料	計				
売上高								
外部顧客への売上高	3,974	2,102	2,342	8,418	78	8,497	-	8,497
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	-	-	-	-	-	-	-	-
計	3,974	2,102	2,342	8,418	78	8,497	-	8,497
セグメント利益	155	712	399	1,268	19	1,288	243	1,044

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、販売用役等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 243百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 243百万円が含まれております。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	化学品	機能材料	工業材料	計				
売上高								
外部顧客への売上高	3,439	1,733	2,529	7,702	66	7,769	-	7,769
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	-	-	-	-	-	-	-	-
計	3,439	1,733	2,529	7,702	66	7,769	-	7,769
セグメント利益又は セグメント損失 ( )	116	403	308	596	13	610	218	391

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、販売用役等を含んでおります。

2. セグメント利益又はセグメント損失( )の調整額 218百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 218百万円が含まれております。

3. セグメント利益又はセグメント損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	53円36銭	15円13銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	612	173
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	612	173
普通株式の期中平均株式数(千株)	11,481	11,481

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【その他】

平成24年11月13日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....68百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....6円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成24年12月3日

(注) 平成24年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月14日

本州化学工業株式会社  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 米山 昌良 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 成田 礼子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている本州化学工業株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、本州化学工業株式会社及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。